

極大満足説批判としてのピグー理論

長 雄 幸 一

I はしがき

アーサー・セシル・ピグー（1877-1959）は厚生経済学で有名であるが、功利主義を採用したピグーにとっての究極的な目的とは社会における厚生（総満足）を極大にすることであった。このような極大満足が自然的市場均衡において実現するか否かについての議論は、ピグー以前の経済学者においても多くなされている。アダム・スミスに代表される古典派経済学は市場の働きの結果、すなわち市場均衡において極大満足が実現すると論じていると、マーシャルやエッジワースなどの経済学者によって考えられた。このような市場均衡において極大満足が実現するとする説が「極大満足説」と呼ばれるものである。ピグーの経済学には自然的市場均衡において極大満足が生じるとするいわゆる極大満足説を批判するという一面が存在しており、このような系譜にピグーの経済学を位置付ける議論も存在している（Heimann 1945／訳，319-324；熊谷 1948，146-165）。

ピグーはその経済理論において、市場における自然的均衡では独占や外部性の影響によって総生産量が最大とならず、そのために極大満足が実現しないと論じる。このような議論は後に公共経済学へとつながる議論である。しかし、ピグーの議論はそれにとどまらず、仮に独占や外部性が全く存在せず、したがって完全競争市場均衡において総生産量が最大となったとしても、所得の不平等が存在する場合には極大満足は実現できないという議論を行っているのである。後者のようなピグーの議論についてはこれまであまり顧みられていないが、このような議論もピグーの市場経済に対する認識を理解するためには重要なものであると考えられる。

そこで本論文では、なぜ自然的市場均衡においては極大満足が生じないのか

についてのピグーの理論的分析の構造を明らかにする。ピグーが功利主義を用いて再分配政策を論じたとしても、なぜそのような政策を論じたかについてはピグーの経済についての認識を踏まえなければ正確に理解することはできないであろう。ただし、そのようなピグーの認識から導かれる政策論の内容についてはここでは扱わず、別の機会としたい。

本論文の構成は次のようになっている。第Ⅱ節では、総生産量に着目したピグーの分析の内容を見る。総生産量の最大化が市場均衡によって実現されるかどうかを分析するツールとしてピグーが導入した社会のおよび私的限界純生産物という概念について考察し、それをを用いて不完全市場、完全市場における分析をそれぞれ見る。第Ⅲ節では、もし理想的状態のもとで市場によって総生産量が最大となったとしても、所得の不平等が存在している場合には総満足は極大とならないというピグーの分析を考察する。

Ⅱ 市場均衡と総生産量

功利主義者であるピグーにとっての究極的な目的とは社会における厚生¹⁾の極大化であり、1920年の著作『厚生経済学』においてはこの厚生¹⁾の一部分である経済的厚生²⁾について分析を行っている。この経済的厚生との関連で中心的に論じられるのが、均衡における総生産量である。ピグーによれば自然的市場均衡によっては総生産量が最大とならず、したがって総満足は極大とならないのであるが、なぜ自然的均衡では総生産量、引いては総満足が極大とならないのであろうか。このことについてのピグーの理論的分析の内容を本節では明らかにする。

1. 総生産量と総満足との関係

まず、総生産量と総満足との関係について考察する。ピグーは個々人の満足の源泉を財の消費においており、消費される財が多ければ多いほど満足は大きくなる。したがって、総生産量が多くなればその分消費される量も多くなると考えられるため、総生産量が大きいほど総満足は大きくなるといえるであろう。このような考察に基づいたのがピグーの第1命題であり、それによれば、「貧者に帰する分配分が減少しないとすれば、総国民分配分〔国民総生産量〕の大き

さの増加は、それが他のいかなるできごととも関係なしに起るかぎり、経済的厚生を増加を意味するにちがいないことは明らかである」(Pigou [1920] 1932, 82/訳Ⅰ, 103, []は引用者)とされる。つまり、所得の分配を別にして考えるならば、総生産量が大きいほど経済的厚生が大きくなり、総生産量が最大となるときに総満足は極大となると考えられる。

このような認識の下、ピグーは『厚生経済学』において総生産量の可能な最大量が市場均衡において実現されるか否かという分析を行う。これに先立って、ピグーは次のように述べている。

古典派経済学者のうち一部の楽天的な追隨者の教えるところによれば、「自利心の自由な作用」は、政府が干渉さえ差控えるならば、一国の土地と資本と労働を自動的に配分して、「自然的」に生ずるところの配置以外のいかなる配置から得られるよりも多量の生産額と、したがって一層多量の経済的厚生とを生み出すというのである。…アダム・スミスでさえ自然的自由の制度が一国の資源の最も生産的な使用を促すに先立って、どの程度まで特殊の法規による権能と保護を必要とするかを十分に実感していなかった。(Ibid., 127-128/訳Ⅱ, 3-4, 強調原文)

これによれば、自然的に生じる均衡点において総生産量が最大となるような資源の配置が実現されるという言説、すなわち極大満足説が一部の古典派経済学者のうちに存在していたが、これは資源の最も生産的な使用について特殊の法規による権能と保護などの政府の介入の必要を十分に認識していなかったのだと論じられる。ピグーは、自然的な均衡においては資源が生産的ではない用いられ方をするのであり、総生産量の最大化が実現されないという立場をとっていた。以下では、なぜ市場均衡において総生産量が最大とならないのかということについてのピグーの理論的分析の内容を明らかにする。

2. 社会的および私的限界純生産物

次に、極大満足説批判においてピグーの理論の中心的概念となる社会的および私的限界純生産物について考察する。社会的限界純生産物とは、「或る一定の用途または場所における資源の限界増加分に基いて生ずる物理的な物または

客観的な用役の純生産物全体のことであって、この生産物の或る部分が誰に帰属してもかまわない」(Pigou [1920] 1932, 134/訳Ⅱ, 11) というものであり、ある生産資源の限界的な生産量そのもの、客観的な量自体を指すものである。それに対して、私的限界純生産物とは「或る一定の用途または場所における資源の限界増加分に基く物理的な物または客観的用役の純生産物全体のうち、先ず第一に——すなわち売却に先立って——、そこに資源を投ずることに責任のある人に帰属する部分」(Ibid., 134-135/訳Ⅱ, 11) であり、ある生産資源の限界的な生産量の中でその資源を投資した人の所有物となる部分である。私的限界純生産物とは分かりにくい表現であるかもしれないが、ピグーは「任意の用途における任意の種類の実生産資源の任意の数量から得られる単位当りの貨幣収益率は、一般に当該種類の資源の当該数量の私的限界純生産物の価値に等しい」(Ibid., 142/訳Ⅱ, 20) と述べている。つまり、私的限界純生産物の価値とは貨幣で測った価値であり、これは生産物を売却した時に得られる単位当りの収益と等しいという意味である。したがって、ある生産者がなんらかの生産を行った場合に生じた生産物について、その生産物の客観的な量そのものを指して社会的限界純生産物と呼んでおり、その生産物のうち生産者自身の所有物となる部分を指して私的限界生産物と呼んでいるのである。もちろんこれらの概念は同一の生産物について2通りの呼び方をしたものであるが、それぞれが指す内容の量については一致する場合もあれば一致しない場合もあると考えられるためにピグーはこのような2種類の概念を導入したのである。

それでは、社会的限界純生産物と私的限界純生産物という2種類の概念と総生産量との関係はどのようなものであろうか。まず、社会的限界生産物についてピグーは次のように述べている。

一定量の生産的資源が使用されると想定し、各職業ならびに場所の間には移動費用がかからぬとし、かつ社会的限界純生産物の価値をあらゆる場合について等しくする資源の配置はただ一つに限られるような条件の下にあるとしよう。この想定に従えば、容易にわかる通り、資源のこの配置が他のいかなる配置におけるよりも国民分配分を大きくするであろう。(Ibid., 136/訳Ⅱ, 13)

ここでは生産的資源の限界生産性が逡減していくような環境が想定されている。この引用によれば、生産資源の移動費用がないならば限界生産性が低い投資先から高い投資先へと生産的資源を移動させることで総生産量を増加させることができる。そして、そのような操作を続けて最終的には社会的限界純生産物の価値（社会的限界生産性）があらゆる投資先について等しくなるような状態において総生産量が最大となる、すなわち「理想的産出高」（Ibid., 223-224／訳Ⅱ, 118-119）となるということである。また、このように社会的限界純生産性の価値が全ての投資先において等しくなるとき、そのような資源の配置を「理想的配置」とピグーは呼んでおり、(Pigou 1937, 35／訳, 43), 「資本主義制における自利の自由な働きは、この「理想的」配置を成立せしめる傾向があり、摩擦と無知とが、その完全な成立をさまたげるにもかかわらず、現実を実現せられる編成は、まず合理的に期待されうべき程度の良さはもっているであろう」（Ibid., 36／訳, 44, 強調原文）と述べている。

では、利己心の働きによって実際に資源の理想的配置が実現するかといえば、そうなるとは限らない。なぜなら、人々が利己心に基づいてより大きくしようとするのは社会的限界生産性ではなく収益である私的限界生産性であるからである。つまり、人々は収益である私的限界生産性がより高い投資先へと資源を移動させるのであり、そこにおいて社会的限界生産性は通常考慮されないのである。しかし、そうであっても利己心の働きによって資源の理想的配置が実現する場合があります。ピグーは次のように述べている。

もしも私的ならびに社会的純生産物がいかなる場合にも一致するとすれば、自利心の自由な働きは、無知によって妨げられることのない限り、国民分配分と、それに伴って経済的厚生¹の総和とを一つの極大に高めるように、各種の用途と場所とに資源を配分する傾向がある (Pigou [1920] 1932, 143／訳Ⅱ, 21)

つまり、個々人は利己心に従って資源の私的限界生産性がより高い投資先へ資源を移動させるために、すべての投資先の私的限界生産性が等しくなることになる。その時にもし私的限界純生産物と社会的限界純生産物が一致するのであれば、私的限界生産性ととも社会的限界生産性もすべての投資先で等しくな

り、その結果として総生産量は最大となるであろう。したがって、もし利己心の働きが妨げられることなく、私的および社会的限界純生産物が必ず一致するのであれば、人々の利己心の働きによって理想的産出高が実現されるような資源の分配が生じるのである。

このように理論的には市場均衡によって理想的産出高は実現されるのであるが、ピグーは前述のように自然的均衡においてはこれが実現されないと論じていた。以下では、なぜ自然的均衡においては理想的産出高が実現されないのかについてのピグーの分析について考察する。

3. 不完全競争市場均衡における総生産量の減少

以上で見たように、私的および社会的限界純生産物が必ず一致し、利己心によって私的限界純生産物があらゆる投資先において均等化されるならば、市場均衡によって理想的産出高が実現するであろう。しかし、現実の社会においては理想的産出高が実現されるとは限らない。なぜなら、現実の社会においては市場が不完全競争であるからである。現実の社会においてはさまざまな要因によって不完全競争均衡が生じてしまい、その結果、総生産量は理想的産出高を下回り、極大満足は実現されなくなってしまうのである。ピグーは不完全競争市場において理想的産出高が実現されない要因を2つの種類に分類して分析を行っている。すなわち、利己心が私的限界生産性を均等化することを妨げるもの、ならびに、私的および社会的限界純生産物の乖離である。

まず、利己心が私的限界生産性を均等化することを妨げるものについて、ピグーは無知と移動費用とのために生産資源の移動の障碍が存在すること、取引を行う際の単位の不完全な分割可能性が存在することを挙げている。前者についてピグーによれば、「移動の費用がかかる場合には、自利心の自由な働きは、やはり無知によって妨げられない限りにおいて、収益率の均等をもたらさない」(Pigou [1932] 1920, 142/訳Ⅱ, 20, 強調原文)のであり、「私的限界純生産物と社会的限界純生産物が一致する場合において、自利心の自由な働きを妨げる何らかの障害が一般に国民分配分を害するであろう」(Ibid., 143/訳Ⅱ, 21)と論じられる。また、後者について「取引される場合の諸単位が2つまたはそれ以上の要素を固定した割合で複合しているときには、あらゆる用途における収益均等の傾向は、やはり不均等の制限への傾向に退化するであろう。し

たがって取引される場合の単位の大小と複合如何は、移動の費用と同じように作用をすることがわかる」(Ibid., 159/訳Ⅱ, 40)と述べられる。これらの場合には、仮に私的限界純生産物と社会的限界純生産物が一致するとしても、自利心の自由な働きによっては私的限界純生産物の価値がすべての投資先において等しい状態は実現されない。したがって、社会的限界純生産物も同様にすべての投資先において等しくならず、結果として総生産量は最大とならないのである。

そして、不完全競争市場において私的限界純生産物と社会的限界純生産物の乖離が生じるのは、独占が存在している場合である。独占についてピグーは、「或る種の独占的行動が現にあるとすれば、利己心はその生産に投ぜられた資源の私的限界純生産物の価値をして、どこかよそで用いられる資源のもたらす価値に合致せしめるように産出量を展開せしめなくなる」(Ibid., 250/訳Ⅱ, 150)と述べる。すなわち、市場において独占(競争的独占, 単純独占, 差別独占)が存在する場合には、独占企業は資源の投資量に伴ってある財の供給量を変化させることができ、財の価格を調整できる。その場合、独占企業はその財の生産量を減らすことによって収益を最大化するのであり、したがってその財の私的限界純生産物の価値が他の投資先における私的限界純生産物の価値と等しくなるところまで投資を行わないのである。そのため、一般に独占が存在する場合には独占企業が財の生産量を減らすために社会的限界純生産物が少なくなることになり、総生産量は減少する。現実の社会においてはこのような生産資源の移動における障害や独占が存在しているために不完全競争均衡となってしまう、したがって理想的産出高が実現されないのである。

4. 完全競争市場均衡における総生産量の減少

ここまででは、市場において不完全競争均衡が生じる場合には総生産量が最大とならないことを見た。では、もし資財の移動の障害や独占が存在しないという理想的な状況において完全競争市場均衡が実現するならば、総生産量は最大となるのであろうか。ピグーは完全競争均衡が実現したとしても総生産量は最大とならない場合があることを論じており、その根拠は外部性の存在である。ピグーによれば、完全競争下における外部性の効果は3つの主要な場合に分けて論じられる。すなわち、第1は土地などの耐久的生産資財を賃借している人々

に対して影響が与えられる場合、第2は財の生産において生産者以外の人々や公衆に対して影響が与えられる場合、第3は財の生産において生産者自身に影響が与えられる場合である。これらの外部性については、上述の私的および社会的限界純生産物の概念を以って理解することができる。まず、第1の場合についてピグーによれば、「広い領域に亘って、耐久的生産用具を改善しようと企てられた投資のある部分がしばしばその所有者以外の他の人々によってなされることは疑い得ない。このことが行われるときはいつでも、この投資の私的および社会的限界純生産物の間に幾分の乖離が生じ易く、その程度は貸地人と借地人との間の契約条件によって大きくもなればまた小さくもなる」(Pigou [1920] 1932, 174-174/訳Ⅱ, 58)とされる。つまり、土地などの耐久的生産用具を改善しようとする借地人の投資は用具の生産性を改善するが、その改善された生産性の一部は土地を返却した際に土地の所有者へ帰属することになってしまうということである。

また、第2の場合についてピグーによれば、「或る人Aが第2の人Bに、有償で或る用役を提供する過程において、付随的にまた、(同様の用役の生産者でない)他の人々に用役または損害を与え、しかもその用役または損害は受益者側から支払を厳しく取立てるとか、或いは被害者側のために補償を強要するとかいうことができないような種類のものである」(Ibid., 183/訳Ⅱ, 69)場合には私的および社会的限界純生産物が乖離するのである。つまり、ある生産者が財やサービスを生産するにあたって、その財・サービスの購入者以外に影響を与える場合があるが、その受益者からは支払いを受けることができず、また、その被害者へは補償をせすにすむようなものがあるということである。例えば、公園を作った場合には周りの人々はそれによって良い景観等を享受できるかもしれないが、そのことに対する支払いを求めることは難しいであろう。このとき、投資家本人は生産物(公園そのものだけでなく景観等の用役を含む)の価値(貨幣換算額)のすべてを回収することはできず、したがって、私的限界純生産物は社会的限界純生産物を下回ることとなる。また、工場において財を生産する際に煙を排出するならば周りの人々はそれによって損害を受けるかもしれないが、その被害に対する補償を工場主に求めることは難しいであろう。このとき、工場主が煙の被害に対する補償を行わないならば、私的限界純生産物はその補償額のみだけ社会的限界純生産物よりも多くなることとなるのであ

る。

そして、第3の場合についてピグーは次のように述べている。

[生産において] 附加的一単位が現れるときは、他の単位の産出高を変えて総生産高へ附加される額が投資資源の量に生じた差に比例するよりも大きくなるかまたは小さくなるかいずれかになることがある。これらの他の単位がその一定単位の投資家に属し、そしてそれら他の単位の産出高に生じた差が先ず第一にその人の収入となる限り、それはその附加的単位の社会的純生産物にもまた私的純生産物にも入って来る。しかしそれら他の単位がその一定単位の投資家以外の他の人々に属する限り、これら単位の産出高に生じた差は社会的純生産物には入るけれども、その一定単位の私的純生産物には入らない。(Ibid., 214/訳Ⅱ, 107, []は引用者)

つまり、生産要素を追加的に投入した場合には生産性自体が変化することがあり、その生産性の変化による産出高の差分をその投資家以外の人々が受け取る場合には、私的および社会的限界純生産物が乖離するということである。

以上のように外部性が存在する場合には私的および社会的純生産物が乖離することとなり、正の外部性であれば社会的限界純生産物の方が大きく、負の外部性であれば私的限界純生産物の方が大きくなる。正の外部性が存在し、社会的限界純生産物の方が大きくなる場合には総生産量は理想的産出高よりも大きくなり、逆に負の外部性が存在し、私的限界純生産物の方が大きくなる場合には総生産量は理想的産出高より小さくなる。しかし、正の外部性が存在する場合にはピグーが論じるように外部性に対応する支払いを受けることができないために、一般に投資量は過少となり、また、負の外部性が存在する場合にはその外部性に対応する支払いを要求されないために、一般に投資量は過剰となる。そのため、投資家の利己心に任せて投資を行わせるならば総生産量は最大とならないのである。

Ⅲ 不平等と総満足

ここまででは、総生産量の減少に着目したピグーの極大満足説批判を見た。

しかし、そのように総生産量のみについて議論を行うことはそれ以外の価値を軽んじていることになるという指摘がある (Kahn 1935)。実際には、ピグーは総生産量を最大化することだけでなく、所得の不平等が改善されることによって総満足が増大することを論じていた。すなわち、ピグーは限界効用が逓減すること、人々の効用が比較可能であることを仮定していたのであり、そこから導かれるのがピグーの第2命題、「貧者の手に入る実質所得の分け前の絶対額を増加させる原因は、それがどの見地から見ても国民分配分の大きさを縮小させるに至らないとすれば、いずれも一般に経済的厚生を増大させる」(Pigou [1920] 1932, 89/訳 I, 111) であった。しかし、Kahn(1935)によれば、ピグーは貨幣を尺度として財の消費による効用や生産における労働の効用を測定しようとしており、そのためには人々の所得が平等でなければならない。なぜなら、財の消費に対する効用は人々がその財に対してどれくらいの貨幣を支出するかによって測定されるとするが、人々の購買力によって支出する金額は異なると考えられるからである。実際には人々の所得は平等ではないにもかかわらず、ピグーは貨幣を尺度とした経済的厚生を最大化するために総生産量を最大化することを論じる。このように所得の分配に触れることなく総生産量の分析を行うことは、人々の間の限界効用の違いが存在しないとすることを意味するとされる (Kahn 1935, 1-2)。このように、ピグーが限界効用逓減を仮定しているにもかかわらずピグーが総生産量だけに焦点を当てた分析を行っていたことについてカーンはその問題点を指摘したのであるが、『社会主義対資本主義』においてピグーは市場均衡と所得の不平等の関係についても分析を行っている。本節では、市場均衡における分配問題に着目したピグーの極大満足説批判の内容、すなわち市場均衡によって総生産量が最大となったとしても極大満足が実現しない場合があるとするピグーの議論の内容を明らかにする。

『厚生経済学』では、総生産量が最大となるような資源の配置について分析されたが、そこでは所得の分配については議論がなされなかった。しかし、総生産量が最大となる資源の配置と所得の分配との関連について、1937年の著作『社会主義対資本主義』においてピグーは次のように述べている。

貨幣所得がいずれも均等であり、各人の嗜好と必要が正確に一致しているものとすれば、如何なる生産資財の配置が「適格的」であろうかというこ

とについては、ほとんど疑問の余地がありえない。…各種資財の限界純生産物の価値が何処においても均等である如き体系、これである。…[しかし、] 現実生活にあっては、所得も嗜好も必要もみな同様ではなく、従って右の原理による資財配置は、極大満足に導かないであろうということは、明白である。なぜなら、1ポンド分の満足というものは、貧者や、敏感な人にとっては、富者や鈍感な人に対するのと同一量の満足を意味するものではないからである。(Pigou 1937, 33-34/訳, 40-42, []は引用者)

つまり、仮に人々の所得・嗜好と必要が正確に一致しているのであれば、限界生産性がどこにおいても等しくなるように生産資財が配置されることによって、すなわち理想的配置の実現によって極大満足を生じさせることができ、その意味で「適合的」であろう。しかし、人々の間に所得の不平等や嗜好の違い⁹が存在するような現実生活においては1ポンド分の満度が異なると考えられるため(なぜなら、ピグーは限界効用が逡減することを仮定していた)、資財の理想的配置は極大満足を生じさせるとはいえないということである。なぜ、限界効用が逡減すると考えると理想的配置は極大満足を生じさせないのであろうか。ピグーは当時の状況を踏まえながら次のように述べている。

課税後使用しうべき所得の不平等な分配の結果として、生産資財の大量が、富者の気まぐれを満足させるために用いられる…ことになって、しかも他方、大多数の人々は不適當な食料、衣服、家屋や教育しかうけないことになるのである。…広汎にわたる所得分配の不平等が害悪である理由は、その結果として、緊要さの程度のいちじるしい必要が無視され、その程度の小なる必要が満たされるように、生産資財が用いられるという意味において、それは資財の浪費を伴うからである。(Ibid., 21/訳, 25-26)

つまり、所得の不平等が存在している場合には生産資財は富者のそれほど緊要ではない(限界効用の小さい)必要を満たすような財の生産に投資され、貧者のより緊要さの大きい(限界効用が大きい)必要を満たすような財の生産には投資されない。すなわち、所得の不平等が存在する場合には平等な場合より多く奢侈品への消費が行われると考えられ、したがって奢侈品の方が需要が大き

くなり、市場均衡が実現するにあたってはより多くの生産資財が奢侈品生産へと向けられることになるのである。生産資財が生活必需品の生産から奢侈品の生産へと移動するならば生活必需品の生産量が減少し、その結果として、所得が平等な場合よりも貧者の実質所得すなわち貧者への分配分が減少し、総満足は減少するということである³⁾。

そして、これを踏まえてピグーは次のように述べている。

[生産資財の全ての投資先の限界生産性が等しくなる様な] この型の配置は、貨幣所得が現に事実上分配されている如くあるという条件の下にあって、極大の満足を生むものであり、この分配に変更が加えられないかぎり、如何なる配置の変更も、総満足を増大しえないであろうと考えられるかもしれない。けれども、これは誤っている。富者もいれば貧者もいるという社会にあっては、 шамペン製造からパン製造に、資財が転ぜられるならば、総満足が増大するであろうということは明白である。(Ibid., 34-35/訳, 42-43, []は引用者)

つまり、ある所得分配が与えられたとき、すべての投資先において資財の限界生産性が等しくなるような配置、すなわち理想的配置こそが極大の満足を生じさせ、所得分配自体を変更しない限りそこからのどのような生産資財の配置の変更も総満足を増大させないと考えられるかもしれない。しかし、そうではないとピグーは論じる。所得の不平等が存在する社会においては、たとえば шамペンなどの奢侈品の生産からパンなどの生活必需品の生産へと資財が向けられるならば、総満足を増大させることができると述べている。すなわち、市場によって理想的配置が実現し、総生産量が最大となっても所得の不平等が存在する場合には総満足は極大とならないのであり、貧者の実質所得を増大させるように生産資財を移動させることで総満足をより大きくすることができるということである。

このように所得の不平等が存在している場合には、市場均衡において総満足は極大とならないということを論じたが、さらにピグーは不平等が将来世代の不平等を招き、不平等を永続的なものとする論じている。ピグーは次のように述べる。

[不平等の]この害悪はきわめて重大なものである。なかんづく、その青年に与える影響において、特に重大なものがある。というのは、貧困のために、貧者の幼児は適当な栄養と教育の機会とを与えられず、それが、その将来の稼得能力を弱め、かくして、それ自体を永続化せしめる傾向があるからである。かくて、一世代における所得の不平等は、単にそれ自体において害悪であるばかりでなく、さらにまた、次世代の不平等の原因でもあるわけである (Ibid., /訳, 26-27, []は引用者)

このように、ピグーによれば市場においては所得の不平等が自然的に解決するということは考えられないことであり、むしろ、引用のように貧者の児童は栄養不足と教育の機会の欠如のために将来の生産性が低くなってしまい、さらなる貧困を引き起こしてしまうということである。したがって、所得の不平等が存在する場合には市場において極大満足を実現することはできず、さらに市場の働きそれ自体が不平等を拡大させ、永続化させる原因となっているのである。

以上のように、ピグーは、市場均衡によって総生産量が最大となったとしても人々の所得の不平等が存在する場合には総満足が極大となるとは考えていなかった。

IV 終わりに

本論文ではピグーの極大満足説批判の理論構造を明確にするという作業を行ったが、これによってピグーが市場というものをどのように理解していたかが分かるであろう。すなわちピグーは、市場は各生産要素の限界生産性を等しくするように働き、総生産量を最大に近づけはするが、市場の働きそれだけでは最大生産量を実現させはしないと考えていた。また、所得の不平等が存在する場合には市場を通じて最大総生産量が実現されたとしても総満足は極大とならず、さらに、市場はそれ自体で不平等を解消させるような機能を持っておらず、むしろ不平等を拡大させ、永続化させる危険性があると考えていた。このようにピグーは、市場は均衡を生じさせるように働きはするがそれ自体で望ましい状態(極大満足)を実現させるわけではないと論じたのである。

ピグーの極大満足についての議論は、基数的な効用の概念を用いて効用の個

人間比較をしていると考えられており、確かに富者の方が貧者より限界的効用が低いとする仮定は効用の個人間比較をしているものと考えられる。しかし、ピグーの経済理論は全ての個人の効用をそれぞれ比較しているわけではなく、ある集団に属する個人と別の集団に属する個人の間における効用を比較している。ピグーは次のように述べている。

…我々がそうではないと信じる特別な理由を持たない限り、一定量の物は、ある個人と別の個人の間にはなく、バーミンガムの市民とリーズの市民の間というようにある集団を代表する人物と別の集団を代表する人物との間に、同程度の量の満足を生じさせると仮定してもよいであろう。(Pigou 1951, 292)

つまり、ある財が生じさせる効用を全ての個人の間で比較しているのではなく、何らかの特徴をそれぞれ持つ複数の集団を想定し、異なる集団に属する個人の間で効用を比較しているのである。そして、実際のピグーの分析で扱われる集団とは富者と貧者という2つの集団である (Cooter and Rappoport 1984)。所得の格差が社会問題となっている昨今、富者と貧者における限界的効用が異なるものとするピグーの仮定は現実の価値判断においてそれなりの妥当性を持っているのではなかろうか。そうであれば、ピグーの議論、特にあまり顧みられていない分配論についてももう一度光を当てる意義はあるのではないか。

参考文献

- Cooter, R. and Rappoport, P. 1984. Were the Ordinalists Wrong About Welfare Economics?, *Journal of Economic Literature*, Vol. 22, June 1984: 507-530.
- Heimann, Eduard 1945. *History of Economic Doctrines- An Introduction to Economic Theory*, Oxford University Press, New York. 喜多村浩訳『経済学説史』中央公論社, 1950.
- Kahn, R. F. 1935. Some Notes on Ideal Output, *The Economic Journal*, Vol. 45, No. 177 (Mar., 1935): 1-35.

- Pigou, A. C. [1920] 1932. *The Economics of Welfare*, London: Macmillan, Fourth ed..
永田監訳『厚生経済学』全4冊, 東洋経済新報社, 1953.
- Pigou, A. C. 1922. The Private Use of Money, *The Contemporary Review*, April 1922:
452-460.
- Pigou, A. C. [1928] 1952. *A Study in Public Finance*, London: Macmillan.
- Pigou, A. C. 1935. *Economics in Practice*, London: Macmillan.
- Pigou, A. C. 1937. *Socialism Versus Capitalism*, London: Macmillan. 北野熊喜男訳
『社会主義対資本主義』東洋経済新報社, 1952.
- Pigou, A. C. 1951. Some Aspects of Welfare Economics, *The American Economic
Review*, Vol.41, No.3 (Jun., 1951): 287-302.
- 熊谷尚夫, 1948. 『厚生経済学の基礎理論』東洋経済新報社.
- 本郷亮, 2007. 『ピグーの思想と経済学』名古屋大学出版会.
- 本郷亮・山崎聡, 2006. 「ピグーの福祉社会論 市民的能動性と厚生思想」, 小
峯敦編『福祉国家の経済思想 自由と統制の統合』ナカニシヤ出版.
- 山崎聡, 2002. 「理想的功利主義者としてのピグー」『経済学史学会年報』第41
号(2002年5月): 35-46.

-
- (1) 本郷氏は, 1907年の“Memorandum on Some Economic Aspects and Effects of Poor Law Relief”
の中でピグーが厚生を人格, 人間関係, 満足の三層構造であると定義していることを述べ, 「人間
関係そのものを重視するこうした見解は, ピグーの厚生概念が方法論的個人主義に立脚するもの
ではないことを意味している」(本郷 2007: 71, 傍点原文)と論じている。そして本郷氏によれば,
初期のピグーにみられる厚生の三層構造はその後もほぼ一貫しているとされている。これに対して,
山崎氏はピグーの1908年の *The Problem of Theism and Other Essays* を参照しながら, 「ピグーは, 内
在的価値のカテゴリーを諸個人の意識経験に限定し, 公正 fairness のような社会的価値の内
在性を否定していることから, 価値論に関して, 「方法論的個人主義」の基調を保持している」
(山崎 2002, 43-44)と述べている。なお, ピグーは *A Study in Public Finance* において明確に, 「平等」につ
いて, それが個人の意識の状態そのものではなく, 人々の意識の状態の関係であることから, 平等
それ自体は倫理的価値を持たないと論じている (Pigou [1928] 1952, 5)。ただし, 不平等が存在
するがゆえに個人の意識の状態に対して生じる間接的な害悪は倫理的な判断において考慮される余
地があるとされる (Ibid., 5-6)。
- (2) Cooter and Rappoport(1984)によれば, ピグーやその時代の功利主義者にとって utility とは個人
の効用を表すものではなく, 同一の特長によって捉えることができるグループ(たとえば, 貧者や
富者)について用いられるものであった。したがって, 人々の所得や嗜好, 必要が異なると論じる
ときに, ピグーは個々の人々の所得や嗜好が異なるということの意味しているのではなく, 貧者グ
ループと富者グループとでは所得や嗜好が異なるということの意味していると考えられる。

- (3) ここでは富者が奢侈品を多く消費することで総満足が減少することを論じているが、1922年の論文である *The Private Use of Money* においては、富者が奢侈品を多く消費することはすなわち貧者にとって必需品の供給が増えることを意味するために、むしろ望ましいと論じられていた。本郷・山崎（2006）によれば、奢侈品の消費は富者の義務であるともビグーが考えていたとされる。